



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-5210-5012
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.itmedia.co.jp/ir/>
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,841	△8.7	1,052	△24.4	1,056	△24.0	717	△24.2	717	△24.2	717	△24.2
2023年3月期第2四半期	4,206	13.3	1,392	10.2	1,390	10.7	946	10.6	946	10.6	946	24.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	36.33	35.99
2023年3月期第2四半期	47.85	47.26

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11,129	9,485	9,485	85.2
2023年3月期	11,158	9,429	9,429	84.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,320	△4.9	2,400	△18.1	1,620	△18.0	83.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	20,877,000株	2023年3月期	20,865,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,408,298株	2023年3月期	1,072,098株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	19,744,668株	2023年3月期2Q	19,772,911株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）9ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、2023年10月31日に当社ホームページ（<https://corp.itmedia.co.jp/ir/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、38億41百万円（前年同期比3億65百万円減、8.7%減）となりました。米国テクノロジー市場の成長鈍化を背景とした外資系顧客からの収益の減少、新型コロナウイルスの収束期待の高まりに伴う揺り戻しを背景としたデジタルイベント収益の減少および広告市場単価の低迷による運用型広告収益の減少により、売上収益が減少しました。

営業利益については、10億52百万円（同3億39百万円減、24.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は38億41百万円（同8.7%減）、営業利益は10億52百万円（同24.4%減）、四半期利益は7億17百万円（同24.2%減）および親会社の所有者に帰属する四半期利益は7億17百万円（同24.2%減）となりました。

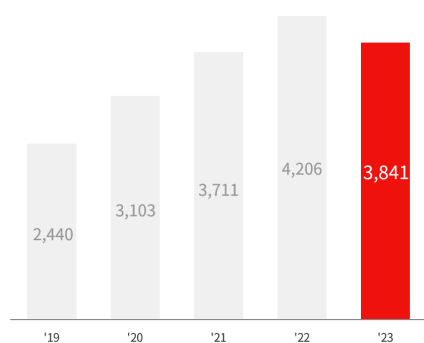
連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率(%)
売上収益	4,206	3,841	△365	△8.7
EBITDA ^{※1}	1,525	1,168	△356	△23.4
営業利益	1,392	1,052	△339	△24.4
税引前利益	1,390	1,056	△333	△24.0
四半期利益	946	717	△228	△24.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	946	717	△228	△24.2

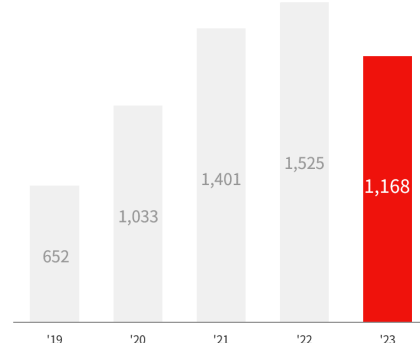
※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+株式報酬費用+減損損失-その他の一時収益+その他の一時費用

■売上収益

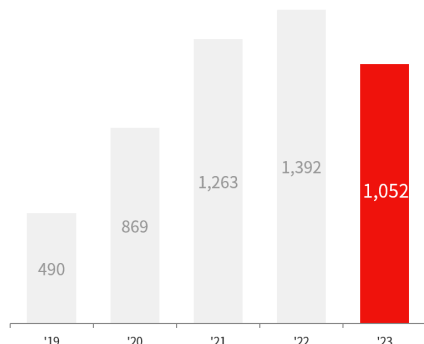


■EBITDA

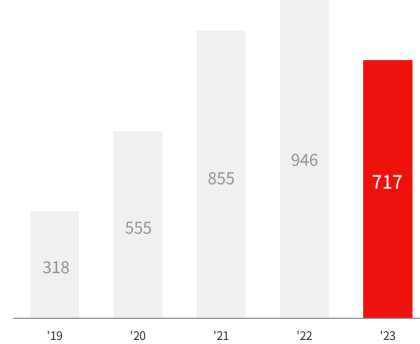
(単位：百万円)



■営業利益



■親会社の所有者に帰属する四半期利益



セグメント別の概況

当第1四半期連結累計期間より、「リードジェン事業」および「メディア広告事業」の区分から、「BtoBメディア事業」および「BtoCメディア事業」の区分へ変更しております。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「リードジェン事業」および「メディア広告事業」について、業績管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法および業績評価方法の類似性・関連性に基づき、事業区分および事業活動の実態を適切に表すことを目的に、「メディア広告事業」に属していたBtoBメディア群を「リードジェン事業」と統合し、セグメント名称を「BtoBメディア事業」に変更しております。また、従来「メディア広告事業」に属していたBtoCメディア群を「BtoCメディア事業」として区分しております。

従って、当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

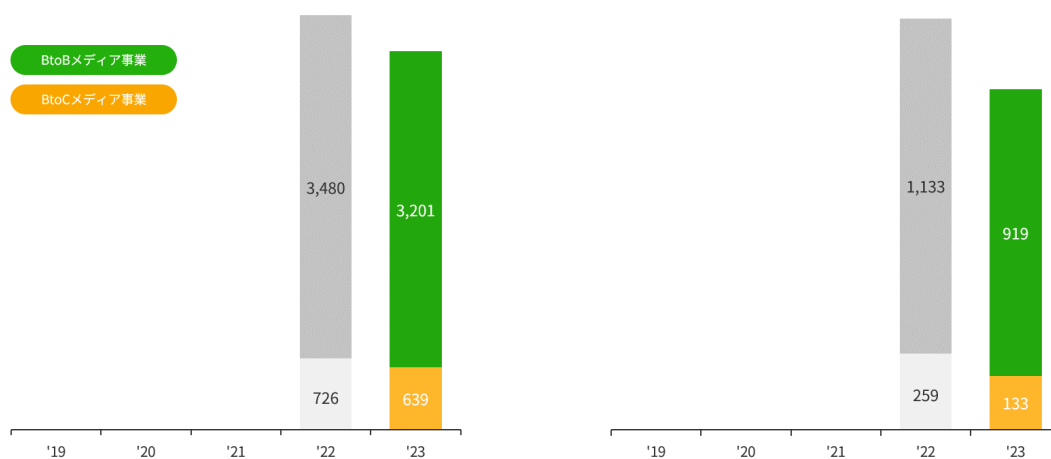
(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率(%)
BtoBメディア事業				
売上収益	3,480	3,201	△279	△8.0
EBITDA	1,248	1,020	△228	△18.3
営業利益	1,133	919	△213	△18.8
BtoCメディア事業				
売上収益	726	639	△86	△11.9
EBITDA	276	148	△127	△46.2
営業利益	259	133	△126	△48.7

■セグメント別売上収益

■セグメント別営業利益

(単位：百万円)



(注) セグメント別売上収益および営業利益は、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更したため、比較年度である前第2四半期連結累計期間より記載しております。

セグメント別売上収益の分解情報（収益モデル別）

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率(%)
BtoBメディア事業				
リードジェネレーション	1,420	1,396	△23	△1.7
デジタルイベント	931	748	△183	△19.7
広告	1,128	1,056	△72	△6.4
小計	3,480	3,201	△279	△8.0
BtoCメディア事業				
運用型広告	726	639	△86	△11.9
小計	726	639	△86	△11.9
合計	4,206	3,841	△365	△8.7

■当第2四半期のBtoBメディア事業

BtoBメディア事業の売上収益は、32億1百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

米国テクノロジー市場の成長鈍化によるマーケティング投資の抑制を背景に、外資系顧客からの収益が減少しました。デジタルイベント収益は、受託型デジタルイベントを中心に需要が減少し、減収となりました。新型コロナの収束期待の高まりに伴い、フィジカルへの揺り戻しの影響が出ております。

当第2四半期連結会計期間に開催した主なメディア主催型デジタルイベント



Digital Business Days SaaS EXPO 2023 夏：ITmedia ビジネスオンライン、ITmedia NEWS
<https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/saas2023summer>



ITmedia DX Summit Vol.17：ITmedia エンタープライズ
<https://v2.nex-pro.com/campaign/58407/apply>



ITmedia Virtual EXPO 2023 秋：MONOist、EE Times Japan、EDN Japan、スマートジャパン、BUILT、TechFactory
<https://v2.nex-pro.com/campaign/54173/apply>



ITmedia Security Week 2023 秋：@IT、ITmedia エンタープライズ、ITmedia エグゼクティブ
<https://v2.nex-pro.com/campaign/57934/apply>



@IT Cloud Native Week 2023秋：@IT
<https://v2.nex-pro.com/campaign/58314/apply>



ITmedia エグゼクティブ セキュリティセミナー2023 夏：ITmedia エグゼクティブ
<https://v2.nex-pro.com/campaign/56548/apply>

- リードジェン会員数は124万人となり、前年同期比7.6%増加しました。
- システム開発会社向けの案件紹介サービスを提供する発注ナビ株式会社では、加盟社が4,000社を超え、その影響力が拡大しております。
<https://hnavi.co.jp/info/2306211400/>
- ChatGPTに代表される生成系AI技術への注目が高まっております。当社では、運営メディアにおいて、関連する記事の掲載本数を増加させるとともに、自らもその活用を図り、一部メディアでのコンテンツ制作において試験的な導入を開始しております。
https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2023/07/05/itmedia_ai/

BtoBメディア事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	 https://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	 https://kn.itmedia.co.jp/		
	 https://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	 https://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
	 https://atmarkit.itmedia.co.jp/	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
産業テクノロジー分野	 https://www.itmedia.co.jp/news/		
	 https://www.itmedia.co.jp/enterprise/	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	 https://mag.executive.itmedia.co.jp/		
	 https://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20~30代ビジネスパーソン
	 https://monoist.itmedia.co.jp/		
産業テクノロジー分野	 https://eetimes.itmedia.co.jp/	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	 https://edn.itmedia.co.jp/		
	 https://techfactory.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
	 https://built.itmedia.co.jp/	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者
	 https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
	デジタルイベント	展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	

・当第2四半期における掲載記事のご紹介
 (一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

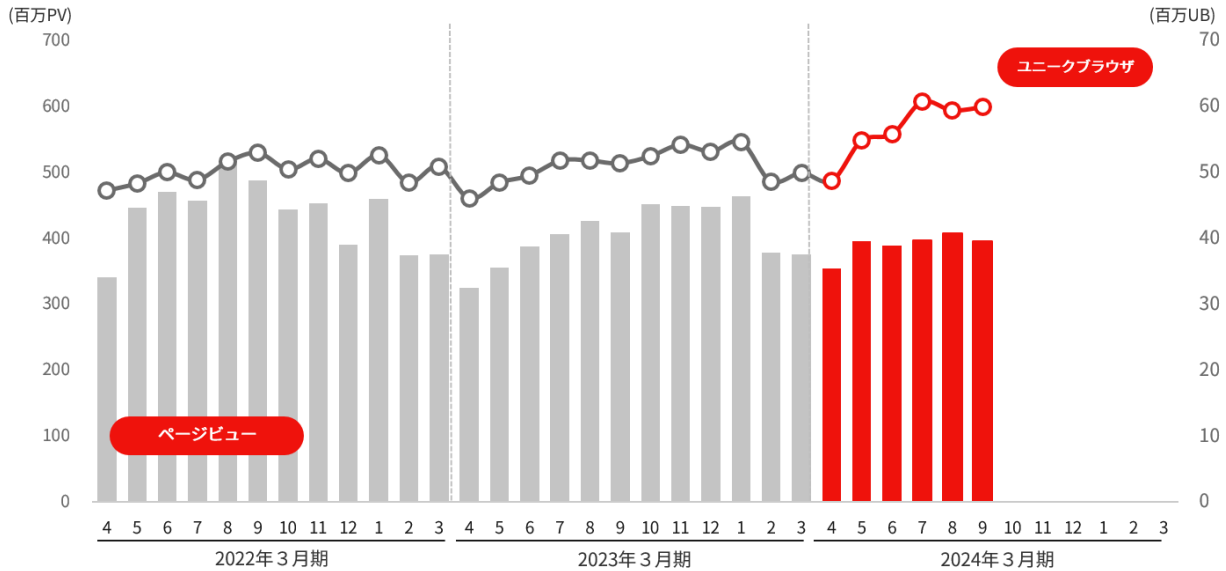
メディア	記事内容
	<p>ベネッセがNotionでパワポ報告書と決別 多忙なDX組織を変えた戦略とは</p> <p>ベネッセのDX組織は、数百人が関わるような大規模かつ難解なプロジェクトを幾つも抱えている。業務効率化のためにMicrosoft 365といったコラボレーションツールを利用してきたが、それでも会議資料の作成や情報の共有といった、本質的ではない業務に時間を取られることに悩んでいた。この状況を打破するためにNotionを導入し、ドラッグ＆ドロップなルール作りの末、生産性が圧倒的に向上したという。</p> <p>https://kn.itmedia.co.jp/kn/articles/2307/11/news003.html</p>
	<p>「閉城網神話で高度な脅威に対応できなかった」「誰が司令塔になるかが大切」 大阪急性期・総合医療センターのランサムウェア被害、当事者が語る復旧の道のりと教訓</p> <p>ランサムウェア被害を起さないためには、どのような取り組みが重要なのか。ランサムウェア被害を受けたとき、いち早く復旧するためのポイントとは何か。2023年6月に開催されたInterop Tokyo Conference 2023で、大阪急性期・総合医療センターのランサムウェア感染対応に当たった2人が講演した。</p> <p>https://atmarkit.itmedia.co.jp/ait/articles/2307/24/news013.html</p>
	<p>「自社版ChatGPT」をグループ全社導入 約1万5000人で2カ月使った手応えは？ ベネッセに聞いた</p> <p>IT業界の話題を席巻する「ChatGPT」などのチャットAI。すでに個人利用の枠を超え、企業や自治体が業務改善を見込んで導入する例も増えている。例えばKDDI、ソフトバンクなどが利用や導入を発表している。ベネッセホールディングスもその1社だ。同社は4月に独自の社内チャットAI「BenesseChat」(旧・Benesse GPT)を発表。すでにグループ全社の約1万5000人に展開している。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2306/19/news037.html</p>
	<p>生成AI 動き始めた企業たち</p> <p>生成AIがビジネスを大きく変えようとしている。従来のルールを覆す「ゲームチェンジャー」となり得る新技術に、企業はどう向き合うのか。生成AIの独自開発・活用に名乗りを上げた企業に構想を聞く。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/business/series/35784/</p>
	<p>金属3DプリンタによるAMはなぜ日本で普及しないのか (1) AM (アディティブ・マニファクチャリング) が実製品活用されない国内事情とは何か</p> <p>新しいモノづくり工法であるAMは、国内でも試作用途では導入が進んできている一方、実製品用途となると全くと言っていいほど活用されていない。本連載では、何がAM実製品活用の妨げとなっており、どうすれば普及を進められるか考察する。</p> <p>https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2305/15/news005.html</p>

■当連結会計年度のBtoCメディア事業

BtoCメディア事業の売上収益は、6億39百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

広告市場単価の低迷により、運用型広告収益が減少しております。

・全社のメディア力を計る指標であるページビュー(PV)^{※2}、ユニークブラウザ(UB)^{※3}の当第2四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間4.0億PV、ユニークブラウザが月間6,069万UBとなっております。



※2 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※3 ユニークブラウザ: ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

・ねとらぼの特化チャンネルである動物ニュースサイト「ねとらぼ生物部」が、2023年8月実績において月間1億ページビューを突破しました。動物たちのニュースだけでなく、動物保護をテーマにした記事や、読者からエピソードを募集した取材記事などのオリジナルコンテンツが支持を集めております。

https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2023/09/14/n1_zoo_100m/

BtoCメディア事業のメディア一覧

顧客分野	メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
コンシューマ 一分野	 https://www.itmedia.co.jp/mobile/	パソコン、スマート フォン、AV機器等デ ジタル関連機器の製 品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活 用に積極的な消費者
	 https://www.itmedia.co.jp/pcuser/		
	 https://www.itmedia.co.jp/fav/		
	 https://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題 の提供	インターネットユーザー

- ・当第2四半期における掲載記事のご紹介
(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

メディア	記事内容
	<p>「スマホのバッテリー交換義務化」がユーザーにデメリットをもたらす理由</p> <p>EU（欧州連合）は、スマートフォンなどに対する新たな規制として、「バッテリーを簡単に交換できる設計とすること」を可決した。これにより2027年までに同地域向けに出荷されるスマートフォンにはバッテリー交換が容易に行えることが義務化される。今回はその影響を解説したい。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/mobile/articles/2308/20/news037.html</p>
	<p>「Apple Vision Pro」を先行体験！ かぶって分かった上質のデジタル体験</p> <p>Appleが「初の空間コンピュータ」として発表した「Vision Pro」。これをかぶって本体を右手でつかみ、人差し指がくる位置にあるデジタルクラウン（リュウズ）を押し込むと、目の前にiPhoneのホーム画面にあるようなアプリのアイコンが突然、現れる。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/pcuser/articles/2306/06/news208.html</p>
	<p>ワークマン「1780円のクォーターパンツ」が夏のアウトドアに最適！ 耐久&はっ水&UVカットを備えた優秀パンツ</p> <p>猛烈な暑さが続いています。できるだけ涼しくて使いやすい衣類が欲しいですね。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/fav/articles/2308/17/news069.html</p>
	<p>奈良公園のシカは「想像の100倍はマダニくっ付けてる」投稿が話題 一体どう接すれば……？ 愛護団体に話を聞いた</p> <p>接し方には気を付けたい。</p> <p>https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2306/27/news152.html</p>
	<p>半田健人「僕には『仮面ライダー555』を守る権利と義務がある」 新作撮影で監督に直談判、20周年記念インタビュー</p> <p>「（20周年記念作では）フェイスフォンはスマホになってますよ」</p> <p>https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2307/26/news017.html</p>
	<p>「Twitter (X) からの“移住”」どこにする？ 話題のSNSに登録してみた【人気投票実施中】</p> <p>日本国内で最も利用されているSNSの1つ、Twitter (X)。先日は「Twitter」という名称と、長年親しまれた青い鳥のロゴマークが「X」に変更されたことでも、インターネット上を賑わせました。最近の激変ぶりから、Twitter (X) ユーザーの間ではほかのSNSへの移行がしばしば話題になります。そこで今回は、Twitter (X) からの移住先としてよく話題に挙げられるSNSに実際に登録し、使い心地を調査してみました。</p> <p>https://nlab.itmedia.co.jp/research/articles/1694437/</p>

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は111億29百万円（前連結会計年度比28百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の減少54百万円、営業債権及びその他の債権の減少69百万円、その他の流動資産の減少55百万円、使用権資産の増加1億95百万円およびその他の金融資産の減少49百万円であります。

負債合計は16億44百万円（同84百万円減）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少89百万円、リース負債の増加1億84百万円、未払法人所得税の減少1億32百万円およびその他の流動負債の減少52百万円であります。

資本合計は94億85百万円（同56百万円増）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の増加4億40百万円および自己株式の取得3億87百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より54百万円減少し、79億23百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は7億75百万円となり、前年同四半期と比べ47百万円増加いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益10億56百万円、減価償却費及び償却費1億16百万円、営業債権及びその他の債権の減少69百万円および法人所得税の支払額4億72百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億5百万円となり、前年同四半期と比べ93百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出1億42百万円および差入保証金の回収による収入49百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は7億24百万円となり、前年同四半期と比べ4億8百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額2億76百万円、自己株式の取得による支出3億87百万円およびリース負債の支払額63百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は計画の範囲内で推移しているため、2023年7月31日公表の業績予想数値に変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,978,694	7,923,813
営業債権及びその他の債権	1,339,026	1,269,263
その他の金融資産	500,000	500,019
棚卸資産	17,813	10,319
その他の流動資産	161,357	106,253
流動資産合計	9,996,891	9,809,668
非流動資産		
有形固定資産	175,734	160,389
使用権資産	—	195,024
のれん	443,471	443,471
無形資産	174,143	195,216
その他の金融資産	146,919	97,918
繰延税金資産	213,411	213,404
その他の非流動資産	7,684	14,501
非流動資産合計	1,161,364	1,319,927
資産合計	11,158,256	11,129,596
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	431,256	342,145
リース負債	1,302	118,299
未払法人所得税	472,466	339,646
契約負債	238,046	257,922
引当金	12,000	—
その他の流動負債	513,428	460,822
流動負債合計	1,668,499	1,518,836
非流動負債		
リース負債	1,100	68,837
引当金	19,300	19,300
その他の非流動負債	40,149	37,261
非流動負債合計	60,549	125,398
負債合計	1,729,049	1,644,235
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,834,061	1,837,341
資本剰余金	2,135,830	2,136,210
利益剰余金	6,603,927	7,044,151
自己株式	△1,144,612	△1,532,355
その他の包括利益累計額	—	13
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,429,206	9,485,361
資本合計	9,429,206	9,485,361
負債及び資本合計	11,158,256	11,129,596

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	4,206,849	3,841,467
売上原価	1,492,060	1,432,835
売上総利益	2,714,789	2,408,631
販売費及び一般管理費	1,322,461	1,356,225
その他の営業損益	338	308
営業利益	1,392,666	1,052,714
その他の営業外損益(△は費用)	△2,582	4,123
税引前四半期利益	1,390,083	1,056,838
法人所得税	443,974	339,501
四半期利益	946,109	717,337
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	946,109	717,337
非支配持分	—	—
	946,109	717,337
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.85	36.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	47.26	35.99

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	946,109	717,337
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	—	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	13
その他の包括利益(税引後)合計	—	13
四半期包括利益合計	946,109	717,350
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	946,109	717,350
非支配持分	—	—
	946,109	717,350

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	合計	
2022年4月1日	1,825,609	2,108,276	5,143,378	△1,144,612	7,932,652	7,932,652
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	946,109	—	946,109	946,109
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	946,109	—	946,109	946,109
所有者との取引額等						
新株の発行	4,757	4,656	—	—	9,414	9,414
剰余金の配当	—	—	△237,182	—	△237,182	△237,182
株式に基づく報酬取引	—	△6,099	—	—	△6,099	△6,099
所有者との取引額等合計	4,757	△1,442	△237,182	—	△233,867	△233,867
2022年9月30日	1,830,367	2,106,833	5,852,305	△1,144,612	8,644,894	8,644,894

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額		
2023年4月1日	1,834,061	2,135,830	6,603,927	△1,144,612	—	9,429,206	9,429,206
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	717,337	—	—	717,337	717,337
その他の包括利益	—	—	—	—	13	13	13
四半期包括利益合計	—	—	717,337	—	13	717,350	717,350
所有者との取引額等							
新株の発行	3,280	3,213	—	—	—	6,493	6,493
剰余金の配当	—	—	△277,113	—	—	△277,113	△277,113
自己株式の取得	—	△2,615	—	△387,742	—	△390,358	△390,358
株式に基づく報酬取引	—	△217	—	—	—	△217	△217
所有者との取引額等合計	3,280	380	△277,113	△387,742	—	△661,195	△661,195
2023年9月30日	1,837,341	2,136,210	7,044,151	△1,532,355	13	9,485,361	9,485,361

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,390,083	1,056,838
減価償却費及び償却費	138,673	116,450
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	30,750	69,763
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△100,321	△831
契約負債の増減額 (△は減少額)	△41,159	19,875
その他	△104,176	△13,981
小計	1,313,850	1,248,115
利息及び配当金の受取額	153	160
利息の支払額	△92	△389
法人所得税の支払額	△586,574	△472,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,336	775,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△12,015	△142,352
敷金及び保証金の回収による収入	—	49,000
その他	—	△12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,015	△105,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	9,418	6,493
自己株式の取得による支出	—	△387,742
配当金の支払額	△237,182	△276,973
リース負債の返済による支出	△88,652	△63,855
その他	—	△2,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,416	△724,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	398,903	△54,881
現金及び現金同等物の期首残高	6,815,771	7,978,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,214,674	7,923,813

(5) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当第1四半期連結累計期間より、「リードジェン事業」および「メディア広告事業」の区分から、「BtoBメディア事業」および「BtoCメディア事業」の区分へ変更しております。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「リードジェン事業」および「メディア広告事業」について、業績管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法および業績評価方法の類似性・関連性に基づき、事業区分および事業活動の実態を適切に表すことを目的に、「メディア広告事業」に属していたBtoBメディア群を「リードジェン事業」と統合し、セグメント名称を「BtoBメディア事業」に変更しております。また、従来「メディア広告事業」に属していたBtoCメディア群を「BtoCメディア事業」として区分しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア事業	BtoCメディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	3,480,724	726,124	4,206,849	—	4,206,849
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	<u>3,480,724</u>	<u>726,124</u>	<u>4,206,849</u>	<u>—</u>	<u>4,206,849</u>
セグメント利益	<u>1,133,124</u>	<u>259,541</u>	<u>1,392,666</u>	<u>—</u>	<u>1,392,666</u>
その他の営業外損益（△は費用）					<u>△2,582</u>
税引前四半期利益					<u>1,390,083</u>

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア事業	BtoCメディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	3,201,497	639,970	3,841,467	—	3,841,467
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	<u>3,201,497</u>	<u>639,970</u>	<u>3,841,467</u>	<u>—</u>	<u>3,841,467</u>
セグメント利益	<u>919,669</u>	<u>133,045</u>	<u>1,052,714</u>	<u>—</u>	<u>1,052,714</u>
その他の営業外損益（△は費用）					<u>4,123</u>
税引前四半期利益					<u>1,056,838</u>

(単位：千円)

(重要な後発事象)

(株式給付信託 (BBT) への追加抛)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下「BBT」といい、BBTに関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「BBT信託」といいます。) に対して、金銭を追加抛出することにつき決議いたしました。

なお、BBTの概要につきましては、2020年5月21日付「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」および2021年6月2日付第22回定時株主総会招集ご通知記載の第3号議案「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度に係る報酬枠再設定の件」をご参照ください。

1. 追加抛出の理由

当社は、BBTの継続にあたり、将来の給付に必要と見込まれる株式をBBT信託が取得するための資金として、本信託に金銭を追加抛出 (以下「追加信託」といいます。) することといたしました。

2. 追加信託の概要

(1) 追加信託日	: 2023年11月16日
(2) 追加信託金額	: 97,200,000円
(3) 取得する株式の種類	: 当社普通株式
(4) 取得株式数の上限	: 81,000株
(5) 株式の取得期間	: 2023年11月16日から2023年12月15日 (予定) まで
(6) 株式の取得方法	: 取引所市場より取得